

はじめに

マイコン合理化、技術革新で若者たちの仕事に占める位置はますます重要さを増していますが、その若い人たちの「労働組合はなれ」が、どこの労働組合にいても、共通の問題としてなげかれています。くわえて、資本の労使関係管理がすすみ、労働組合の団体交渉機能の労使協議会(工場委員会)機能への従属、官公労働運動の停滞などが影響して、産業別労働運動とその組織、ナショナルセンター(全国連合)やローカルセンター(地域組織)の統制力が弱まって、民間大企業中心の企業主義、労使協力型労働運動の傾向が強まっています。今日の労働戦線統一も、こうした労働運動の停滞とその原因についての反省や批判を抜きに、これを是としたうえにすすめられていることは明らかです。

このようなことが重なって、労働運動の「見物人」がふえ、政府の人事院勧告拒否も、マスコミ用語では「凍結」となり、職場ではそのうちに溶けけるのではないかと待つ空気さえあります。仲裁裁定も、「とれる」か「とれない」か「見通しはどうだ」となり、みずからたたかいてという気概はみられません。権利闘争もその言葉自体が聞かれなくなり、積極的に権利をたたかいていく空気もなくなっています。労働者一人ひとりの市民意識はむしろ高まり、一人争議や男女差別・信条差別などにたいする使用者相手の係争などもふえています。これが仲間たちの問題や職場の変革、労働組合のたたかいと結びつかないのはどうしたことでしょうか。

i

ii

ここには「労働戦線の右翼的再編」「総評の右傾化」といったことだけで片づけられない問題が残っているように思います。最近の労使問題以前の「労・労」訴訟の増加、組合役員選挙における「不信任」がきわ立っていることを見ても、このような発想ではとき明かすことのできない問題をはらんでいるようです。

「総評はもはや日本の労働者を構造的に代表しえなくなった」とか、「たたかう労働者の精神的支柱たりえなくなった」という声もきかれますが、いまは、一人ひとりの労働者にとって「労働組合とは何か」が問われなければならないとききており、「企業別組合だから使用者もある程度のこととはがまんしなさい」といった資本への甘えの論議も通用しない時代に入りつつあるようです。

この本は、きびしい合理化攻撃のなかで、賃上げも他の組合の半分で泣かされたところでオルグしたときの話、人員整理反対の長期争議団でたたかっている仲間たちとの話しあい、若い労働者たちの手づくりの集会での話、活動家たちの自主的な学習会などで話したことなどをまとめたものです。

若い仲間と職場活動家が「労働者と労働組合の権利とは何か」を考える契機となることができたと願っています。

一九八二年 二月一日